公共施設の天井材・照明などの落下防止を

公明党　戸澤　幸雄

問：市内の公共施設は、災害時、避難所に指定されているが、大空間を有するため天井材、照明などの非構造部材が天井から落下してくると非常に危険です。

また、照明や空調設備などが使用できなくなると避難所としての機能も制限されます。このような公共施設の非構造部材の点検や耐震化は現状どのようになっているか伺います。

答（市長）：市民の生命財産を守るため、防災機能強化の推進に取り組んでいます。

答（財務部次長）：大規模な地震が発生するたびに天井材の落下ということが報道されます。東日本大震災時も東京や川崎にあるホールなどで天井材が落下する事故がありました。大空間を有する運動公園体育館などの天井については、安全性の点検を実施し、適正に施工されていることを確認しました。大規模改修が済んだ文化会館大ホールの天井についても、より安全性を高めるため、天井を吊っている下地の補強を実施しています。

安全確認がされた運動公園体育館天井

学童保育クラブ補助金増額を

市民・ネットの会　奥村　正憲

問：24年6月定例会において、私は「市内学童保育クラブの実態を調査し、補助金額を増額すべきでは」と教育長に問いただしたところ、「学童保育クラブには十分な補助金を支出し、子育て支援策でも医療費を中学校修了前まで助成している。ここまで実施している市町村は県内にはなく、これ以上の補助は考えていない」との主旨の市長答弁があり、補助金のあり方の決定権は市長にあることを理解しました。

学童保育クラブへの補助金を充実させ、子育て世帯が子育てしやすい街にすべきと考えるため、あらためて市の見解を伺います。

答（市長）：教育委員会からの予算要求に基づいた結果で、要求があれば考えないわけではありません。

答（教育長）：学童保育クラブへの補助金は、教育委員会で決定しています。市長の指示どおりにしているのならば、教育委員会の存在意義はないと考えます。21の学童保育クラブへは、個性や特色を尊重しつつ支援しています。

大切な居場所となっている学童保育

介護認定者への「障害者控除」制度の周知について

日本共産党　松本　正幸

問：納税者自身または控除対象配偶者や扶養親族が税法上の障がい者に当てはまる場合、一定金額の所得控除が受けられます。また、障がい者手帳がなくても65歳以上で市町村長などが「障がい者に準ずる」と認めれば、障害者控除を受けることができます。

現在、市内には要介護認定者が3116人います。経済的に厳しく、介護を受けている市民の税負担を軽減するために、障がい者手帳の交付を受けていない人と同様に障害者控除を受けられよう、この制度があることを積極的に周知する必要があると考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：福祉事務所長が申請に基づく審査の上、障害者控除対象者認定証明書の発行を行っており、この証明書により65歳以上で障がい者に準ずるものとして控除対象になります。市民への周知は、介護保険料納付通知書の送付時に「障害者控除対象者認定証明書」のパンフレットを同封していますが、新たな方法にも取り組む考えです。

公共下水道使用料の減免規定について

海友会　永井　浩介

問：障がい者世帯の中には、やむを得ず水道を大量に利用しなければならない家庭があり、家計を圧迫しているという市民の声を耳にします。市の下水道使用料徴収条例には、使用料減免の項目があり、その規定の中には、生活保護受給世帯の下水道使用料を市が全額負担するとあります。国でも生活保護法の見直しの動きがありますが、現在、生活扶助費として食費、被服費、光熱水費などが支給されています。二重とも言える制度を見直し、苦しんでいる障がい者世帯を助けられる制度に見直すべきと考えます。現在の市の状況、県下他市の状況、市長の見解を伺います。

答（市長）：関係機関と十分協議し、国の動向を注視しながら見直しの検討に入ります。

答（建設部長）：議員ご指摘のとおり市では条例に基づき、災害などにより減免を必要とするとき、生活保護法により保護を受けているとき、特別な事由があるときに減免していますが、障がい者世帯に対する減免規定はありません。なお、生活保護世帯に対する見直しをしている自治体もあり、障がい者世帯に対して減免している自治体は現在、19市中12市です。

市民の相談を受ける窓口

運動公園付近に新駅設置を

ニュー市政・みんなのクラブ　鶴指　眞澄

問：海老名運動公園は、多くの市民に利用されている施設ですが、子どもから高齢者まで、誰もが容易に利用できる環境をつくるのが市の責務と考えます。この運動公園周辺は、特定保留区域に指定され工業系まちづくりが進められています。中央農高西側には養護学校が、雪印メグミルクでは大規模工場が建設され、通勤通学人口の増加が予測できます。また、JR相模線はリニア新幹線や東海道新幹線への接続なども計画され、さらなる海老名の発展や利便性向上のためにも、運動公園付近に新駅設置が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答（まちづくり部次長）：市では、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、JR東日本に要望を続けています。今後この特定保留区域での新たな土地利用が進展することで、新駅設置の意義が高まりJR東日本への交渉材料も増すと考えます。ご指摘のとおりJR相模線の重要度も高まっているため新駅設置について、今後も要望していきます。

厚木駅周辺の交通安全対策は

公明党　福地　茂

問：厚木駅周辺では、朝夕の通勤・通学時間帯において渋滞が恒常化しています。都市計画道路河原口中新田線の北進整備や市道12号線の歩道設置など、交通安全対策など早期の改善が必要と考えます。特に、JR相模線の厚木第二踏切は踏切内に歩道がなく、時に自動車と歩行者、自転車が無秩序な状態となり、双方が互いの流れを確認しながら通行していて危険です。また、厚木第二踏切には前後二カ所に横断歩道が設置されていますが、安心して横断できる状況になっていません。市道12号線南側の歩道整備も含め、取組状況や今後の計画を伺います。

答（建設部次長）：都市計画道路河原口中新田線の北進整備は県の役割であるため、今後も引き続き粘り強く県へ要望していきます。

なお、市道12号線の歩道設置は、詳細設計まで終了し、用地買収の状況を見ながら25年度以降工事に移りたいと考えています。踏切拡幅は、歩道整備計画の中で鉄道事業者と協議を進めています。

危険な状態の厚木駅第二踏切

家族で楽しめる釣り堀に期待

海友会　宇田川　希

問：地域活性化実証実験事業として杉本小学校のプールを利活用した柏ふれあい釣り堀はオープン以来、多くの市民に利用されています。運営は、柏ケ谷連合自治会と釣り堀部会が受託し実施しています。本事業は、地域活性化はもとより高齢者の居場所づくり、異世代の交流の場という目的を十分果たしており、意義ある事業と今後の展開に期待しています。そこで、夏休み終了時までの実績や成果を伺います。

答（市長）：本事業は、柏ケ谷連合自治会からの要望を受けて7月から実施しているものです。運営開始から二カ月が経ちましたが、初めて釣りを楽しむ子どもたちや家族連れ、多くのリピーターで当初見込みの倍以上の来場者があり、好評を得ていることからも成果はあったと判断しています。

答（市民協働部次長）：夏休み終了までの有料入場者は3873名あり、目標の1720名を大幅に上回りました。また、入場料、貸し竿の収益は88万100円でした。来場者アンケート結果による満足度も97％を占め、アイデアがよい、楽しめたなど好意的な意見が多く寄せられ目的は達成できていると判断します。

オープン以来盛況な柏ふれあい釣り堀